

うめきた2期地区北街区開発事業
うめきた2期地区南街区開発事業

事後調査報告書

(令和4年10月～令和5年9月)

令和5年12月

大阪ガス都市開発株式会社
才リックス不動産株式会社
関電不動産開発株式会社
積水ハウス株式会社
株式会社竹中工務店
阪急電鉄株式会社
三菱地所株式会社
三菱地所レジデンス株式会社
うめきた開発特定目的会社

はじめに

本事後調査報告書は、「うめきた２期地区北街区開発事業」及び「うめきた２期地区南街区開発事業」の２つの事業に係る事後調査の結果について、大阪市環境影響評価条例（平成10年 大阪市条例第29号）に基づき、所要の事項をとりまとめたものである。

なお、これらの２つの事業はいずれも同条例に基づく対象事業に該当し、また相互に関連する事業であることから、同条例第38条に基づき、手続きを併合して行うものである。

目 次

1. 事業者の氏名及び所在地	1
1. 1 うめきた 2 期地区北街区開発事業について	1
1. 2 うめきた 2 期地区南街区開発事業について	2
2. 対象事業の概要	3
2. 1 対象事業を実施する区域	3
2. 2 対象事業の概要	3
3. 対象事業の実施状況	7
4. 事後調査項目及び手法	10
5. 事後調査結果及び評価	12
5. 1 建設機械・工事関連車両の稼働の状況	12
5. 2 廃棄物・残土	31
6. 環境保全措置の履行状況	36
7. 市長意見及びその履行状況	43
8. 履行状況写真	45

1. 事業者の氏名及び所在地

1. 1 うめきた 2 期地区北街区開発事業について

対象事業の名称：うめきた 2 期地区北街区開発事業
(以下、「北街区事業」という。)

事業者の氏名及び所在地

名 称：大阪ガス都市開発株式会社
代表者：代表取締役社長 友田 泰弘
所在地：大阪府中央区平野町四丁目 1 番 2 号

名 称：オリックス不動産株式会社
代表者：代表取締役 深谷 敏成
所在地：東京都港区浜松町二丁目 3 番 1 号

名 称：関電不動産開発株式会社
代表者：代表取締役社長 藤野 研一
所在地：大阪府北区中之島三丁目 3 番 23 号

名 称：積水ハウス株式会社
代表者：代表取締役 仲井 嘉浩
所在地：大阪府北区大淀中一丁目 1 番 88 号

名 称：株式会社竹中工務店
代表者：取締役社長 佐々木 正人
所在地：大阪府中央区本町四丁目 1 番 13 号

名 称：阪急電鉄株式会社
代表者：代表取締役 嶋田 泰夫
所在地：大阪府池田市栄町 1 番 1 号

名 称：三菱地所株式会社
代表者：代表執行役 中島 篤
所在地：東京都千代田区大手町一丁目 1 番 1 号

名 称：三菱地所レジデンス株式会社
代表者：代表取締役 宮島 正治
所在地：東京都千代田区大手町一丁目 9 番 2 号

名 称：うめきた開発特定目的会社
代表者：取締役 新田 浩二郎
所在地：東京都千代田区丸の内三丁目 1 番 1 号 東京共同会計事務所内

1. 2 うめきた 2 期地区南街区開発事業について

対象事業の名称：うめきた 2 期地区南街区開発事業
(以下「南街区事業」という。)

事業者の氏名及び所在地

名 称：大阪ガス都市開発株式会社
代表者：代表取締役社長 友田 泰弘
所在地：大阪府中央区平野町四丁目 1 番 2 号

名 称：オリックス不動産株式会社
代表者：代表取締役 深谷 敏成
所在地：東京都港区浜松町二丁目 3 番 1 号

名 称：関電不動産開発株式会社
代表者：代表取締役社長 藤野 研一
所在地：大阪府北区中之島三丁目 3 番 23 号

名 称：積水ハウス株式会社
代表者：代表取締役 仲井 嘉浩
所在地：大阪府北区大淀中一丁目 1 番 88 号

名 称：株式会社竹中工務店
代表者：取締役社長 佐々木 正人
所在地：大阪府中央区本町四丁目 1 番 13 号

名 称：阪急電鉄株式会社
代表者：代表取締役 嶋田 泰夫
所在地：大阪府池田市栄町 1 番 1 号

名 称：三菱地所株式会社
代表者：代表執行役 中島 篤
所在地：東京都千代田区大手町一丁目 1 番 1 号

名 称：三菱地所レジデンス株式会社
代表者：代表取締役 宮島 正治
所在地：東京都千代田区大手町一丁目 9 番 2 号

名 称：うめきた開発特定目的会社
代表者：取締役 新田 浩二郎
所在地：東京都千代田区丸の内三丁目 1 番 1 号 東京共同会計事務所内

2. 対象事業の概要

2. 1 対象事業を実施する区域

大阪市北区大深町地内（図 2-1 参照）

2. 2 施設計画の概要

北街区事業及び南街区事業における事業の目的及び主要な施設の内容は表 2-1 に、施設配置平面図及び施設立面図は図 2-2、2-3 に示すとおりである。

建物はいずれも、低層部の上に壁面を後退させた中層部・高層部が乗った形となる。また、北街区の北高層棟、南街区の南高層棟が住宅となる計画である。

なお、大阪市の「大阪駅北地区まちづくり基本計画」において、事業計画地の東側の道路及び北街区・南街区間の道路は、それぞれ「シンボル軸」及び「にぎわい軸」と位置づけられている。これらの沿道には植栽を施すなど、大阪駅前の新たなシンボルにふさわしい都市景観の形成を図る計画である。また、事業計画地西側には、新梅田シティ側とのつながりを意識して植栽などを整備する計画である。

駐車場については、北街区に約 500 台、南街区に約 880 台を整備するとともに、グランフロント大阪への敷地外駐車場（予定）として約 110 台を確保する計画である。駐車場台数は、来場車両予測及び法・条例により必要な台数を勘案して設定している。なお、最終的な駐車場台数の確定に向けては、さらに関係部局等の指導を得ながら必要最小限の台数を確保する計画である。

駐車場の位置については、来場車両用の駐車場の多くは地下階に設ける計画であり、その出入口は、すべて事業計画地の西側に設けることで、シンボル軸、賑わい軸沿道に安全な歩行者空間を確保する。駐車場の出入口位置は図 2-2 に示すとおりである。

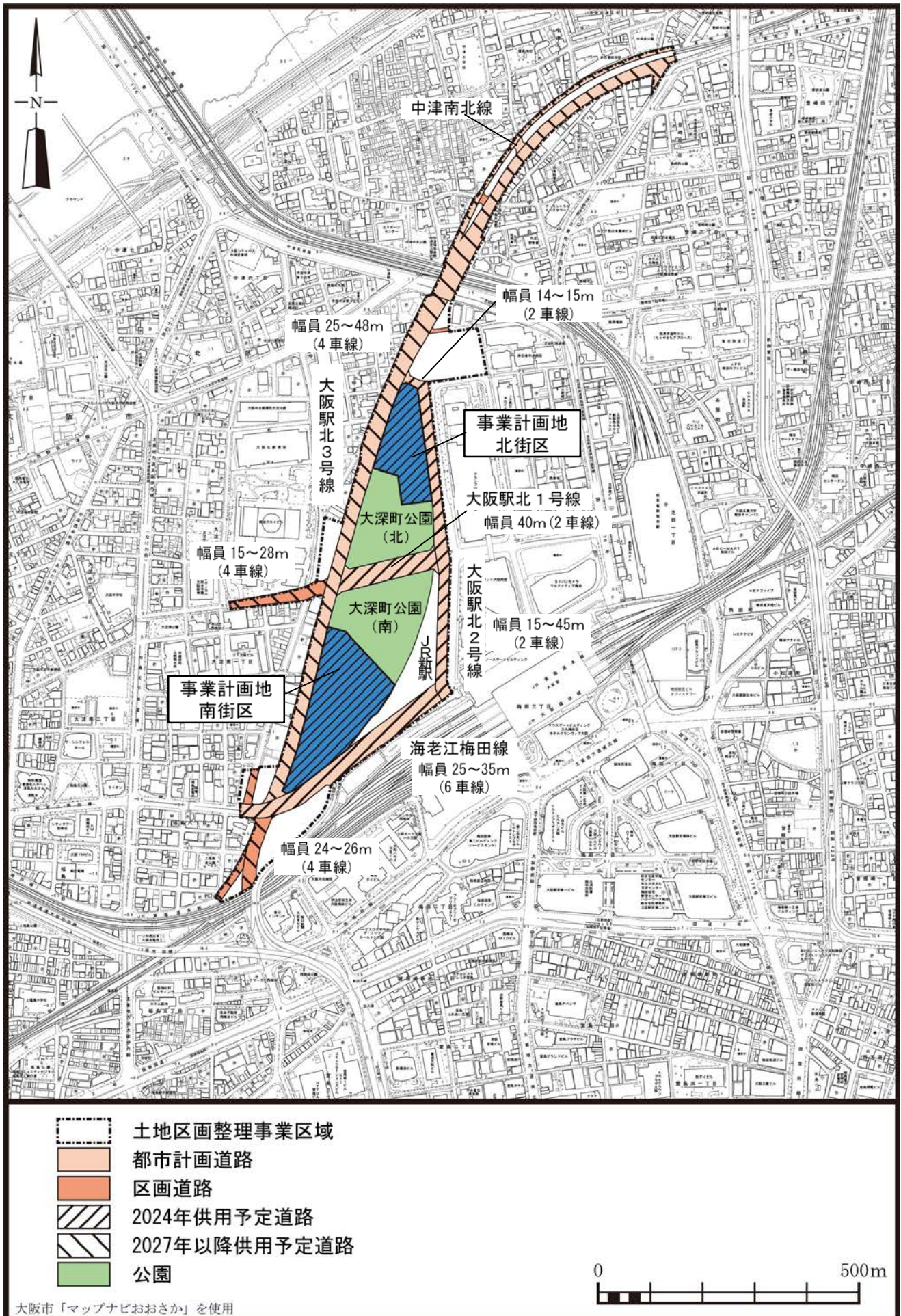


図 2-1 事業計画地の位置

表 2-1 事業の目的及び主要な施設の内容

		北街区事業	南街区事業
目 的		大阪及び関西の再生をリードし、我が国に新たな国際競争力をもたらす新たなまちづくりが期待されるうめきた地区において、「みどり」と「イノベーション」の融合拠点形成に向けた開発や国際競争力のある高度な都市機能と新産業創出・知的人材育成の拠点となる中核機能の導入等により、大阪駅周辺地域や関西圏の活性化を誘引し、先行開発区域（グランフロント大阪）とともに、大阪及び関西の都市再生の推進に貢献することを目的とする。	
		商業機能、宿泊機能、住宅機能及び新産業創出機能・知的人材育成機能を主体に、世界をリードするイノベーション創出拠点を形成することを目的とする。	商業機能、業務機能、宿泊機能、住宅機能及び国際集客交流機能を主体に、賑わいや交流のある世界に開かれた大阪にふさわしい国際競争力のある高度な都市機能集積を形成することを目的とする。
計画地の概要	所在地	大阪市北区大深町地内	
	敷地面積	約 15,720m ²	約 30,440m ²
	区域の指定	都市計画区域内（市街化区域）	
	地域・地区	商業地域、都市再生特別地区、駐車場整備地区	
	防火地域	防火地域	
	基準建ぺい率	80%（耐火建築物の場合 100%）	
	容積率最高限度	650% （都市再生特別地区の都市計画により最高限度緩和）	1,100% （都市再生特別地区の都市計画により最高限度緩和）
施設の概要	建築面積	約 10,300m ² （建ぺい率約 65%）	約 22,700m ² （建ぺい率約 75%）
	容積対象面積	約 102,180m ²	約 334,700m ²
	延べ面積	約 154,200m ²	約 413,000m ²
	階数	南高層棟：地上 26 階・地下 3 階 北高層棟：地上 47 階	南高層棟：地上 51 階・地下 2 階 北高層棟：地上 39 階・地下 3 階
	建物高さ	南高層棟：約 135m 北高層棟：約 175m	南高層棟：約 185m 北高層棟：約 185m
	構造	鉄骨鉄筋コンクリート造 鉄筋コンクリート造＋鉄骨造	鉄骨鉄筋コンクリート造 鉄筋コンクリート造＋鉄骨造
	主な用途	中核機能、店舗、ホテル、住宅等	事務所、店舗、ホテル、住宅、中核機能等
	駐車台数	約 500 台 （敷地外駐車台数（予定）を含む）	約 990 台 （敷地外駐車台数（予定）を含む）

注：1. 規模の詳細に関しては、想定している規模が最大となる場合を示している。

2. 中核機能とは、目的に示す「新産業創出機能・知的人材育成機能」（北街区事業：会議室、事務所、講義室、SOHO、サロン、多目的スペース等）、「国際集客交流機能」（南街区事業：MICE 施設等）である。

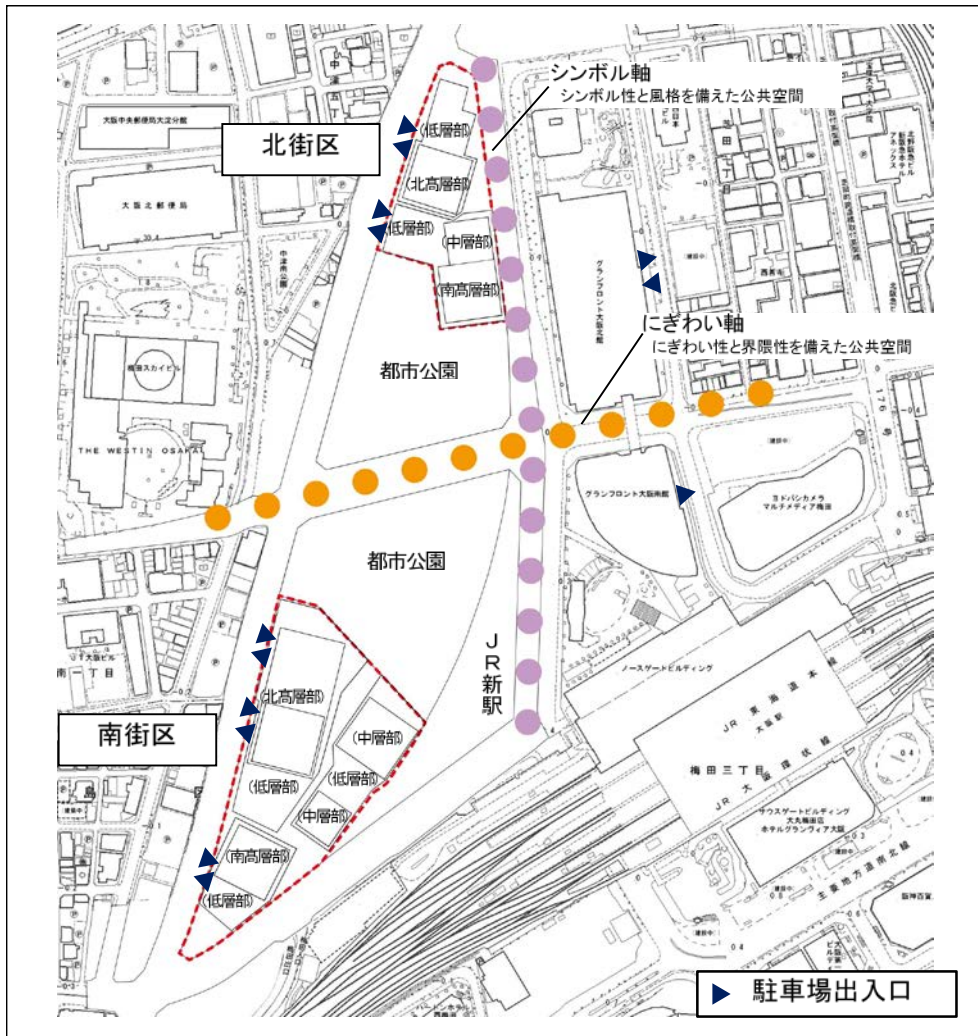


図 2-2 施設配置計画図

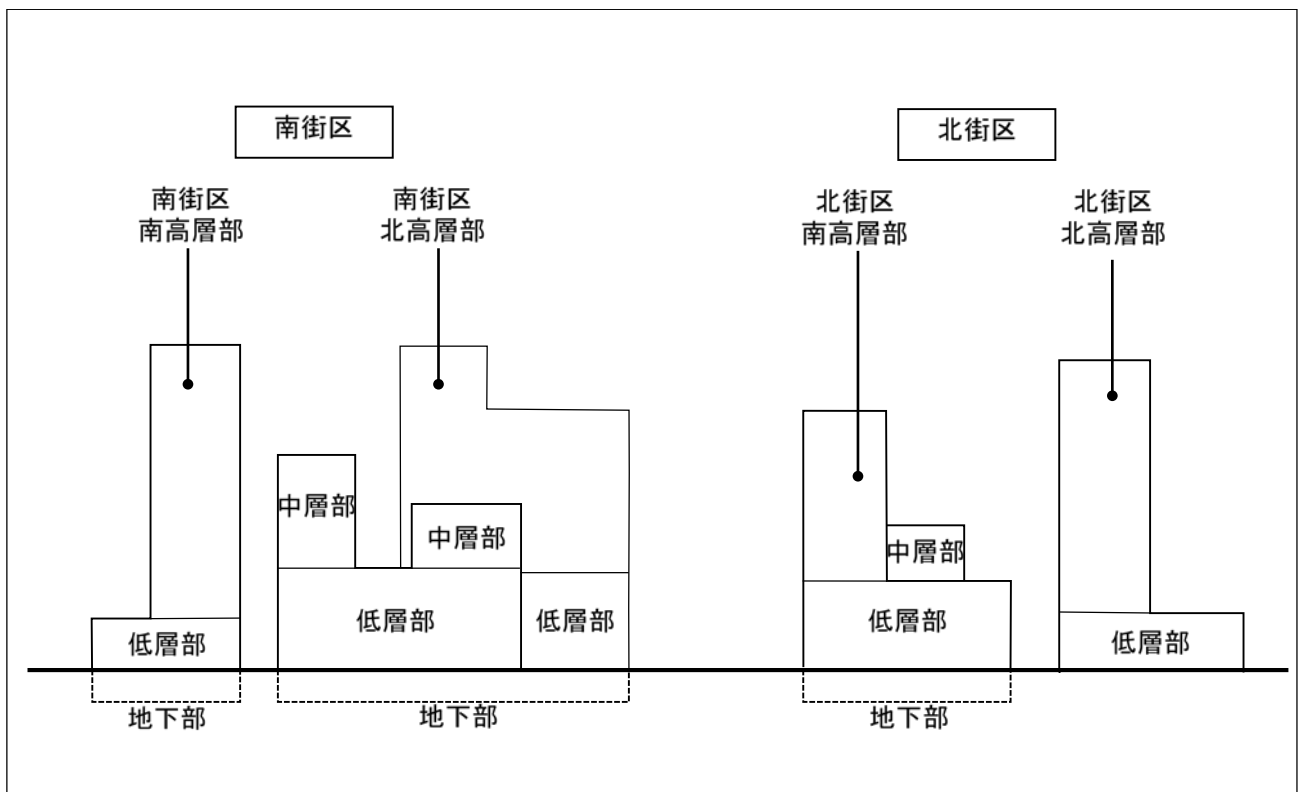


図 2-3 施設立面図（東立面）

3. 対象事業の実施状況

評価書及び現時点の工事の全体工程を表 3-1 に示す。

北街区の工事工程については、準備工事について、事業計画地周辺の道路整備等との調整により、工期が当初想定より長くなるなど、多少の変動があるが、概ね予定通りの工程で進んでいる。なお、令和 4 年 4 月に着工した北高層棟（住宅棟）の工事については、計画変更（地下階の削減等）により、工期が短縮される見通しである。

南街区の工事工程については、北高層棟（賃貸棟）の工事について、土地引き渡し範囲・時期の変更及び、周辺環境への配慮等により工程を見直し、杭工事等が当初予定より前倒しとなっている。南高層棟（住宅棟）の工事については、現時点では工程の変更はない。

工事の実施状況は次のとおりである。

北街区事業 南高層棟（賃貸棟）

- ・令和 2 年 12 月に南高層棟（賃貸棟）の工事に着手し、現在実施中。
- ・令和 2 年 12 月より準備工事を開始し、令和 3 年 2 月に完了。
- ・令和 3 年 2 月より山留工事に着手し、7 月に完了。なお、山留壁の一部について、当初計画していた本設兼用山留壁杭から、山留壁と本設杭に設計変更する必要性が生じ、山留壁厚及び長さが増加した。
- ・令和 3 年 6 月より杭工事に着手し、9 月に完了。
- ・令和 3 年 7 月より掘削工事に着手し、令和 4 年 9 月に完了。
- ・令和 3 年 9 月より地下躯体工事に着手し、令和 5 年 8 月に完了。
- ・令和 4 年 3 月より地上躯体工事に着手し、現在実施中。
- ・令和 4 年 8 月より仕上げ工事に着手し、現在実施中。
- ・令和 5 年 9 月より外構工事に着手し、現在実施中。

北街区事業 北高層棟（住宅棟）

- ・令和 4 年 4 月に北高層棟（分譲棟）の工事に着手し、現在実施中。
- ・令和 4 年 4 月より準備工事を開始し、同月完了。
- ・令和 4 年 4 月より山留工事に着手し、5 月に完了。
- ・令和 4 年 6 月より杭工事に着手し、8 月に完了。
- ・令和 4 年 8 月より掘削工事に着手し、11 月に完了。
- ・令和 4 年 10 月より地下躯体工事に着手し、令和 5 年 4 月に完了。なお、計画変更により地下階の建設を取りやめたため、工事完了が当初予定より前倒しとなっている。
- ・令和 5 年 5 月より地上躯体工事に着手し、現在実施中。なお、地下躯体工事の完了前倒しに伴い、地上躯体工事の着手が当初予定より前倒しとなっている。

南街区事業 北高層棟（賃貸棟：西側部分）

- ・令和 2 年 9 月に工事に北高層棟（賃貸棟）の西側部分の工事に着手し、現在実施中。
- ・令和 2 年 9 月より準備工事を開始し、令和 3 年 2 月に完了。なお、準備工事には地中障害撤去工事を含むが、当初の計画では確認できなかった杭や石垣等の障害物の撤去が必要になった。

- ・令和２年１１月より山留工事を開始し、令和３年５月に完了。
- ・令和３年４月より杭工事を開始し、１２月に完了。なお、杭工事については、土地引き渡し範囲・時期の変更及び、周辺環境への配慮等により工程を見直し、工事が当初予定より前倒しとなっている。
- ・令和３年１０月より掘削工事及び地下躯体工事を開始し、掘削工事は令和５年４月に完了、地下躯体工事は現在実施中。
- ・令和４年１月より地上躯体工事を開始し、現在実施中。
- ・令和４年９月より仕上げ工事を開始し、現在実施中。
- ・令和４年１月より外構工事を開始し、現在実施中。なお、外構工事については、周辺工事との調整で、外構工事を先行する必要があったため、工程を見直し、工事が当初予定より前倒しとなっている。

南街区事業 北高層棟（賃貸棟：東側部分）

- ・令和４年４月に工事に北高層棟（賃貸棟）の東側部分の工事に着手し、現在実施中。
- ・令和４年４月より準備工事を開始し、６月に完了。
- ・令和４年６月より山留工事を開始し、７月に完了。
- ・令和４年７月より杭工事を開始し、９月に完了。なお、杭工事については、土地引き渡し範囲・時期の変更及び、周辺環境への配慮等により工程を見直し、工事が当初予定より前倒しとなっている。
- ・令和４年９月より掘削工事を開始し、令和５年３月に完了。
- ・令和４年１０月より地下躯体工事を開始し、現在実施中。
- ・令和４年１２月より地上躯体工事を開始し、現在実施中。
- ・令和５年６月より仕上げ工事を開始し、現在実施中。

表 3-1(1) 工事の全体工程（北街区）

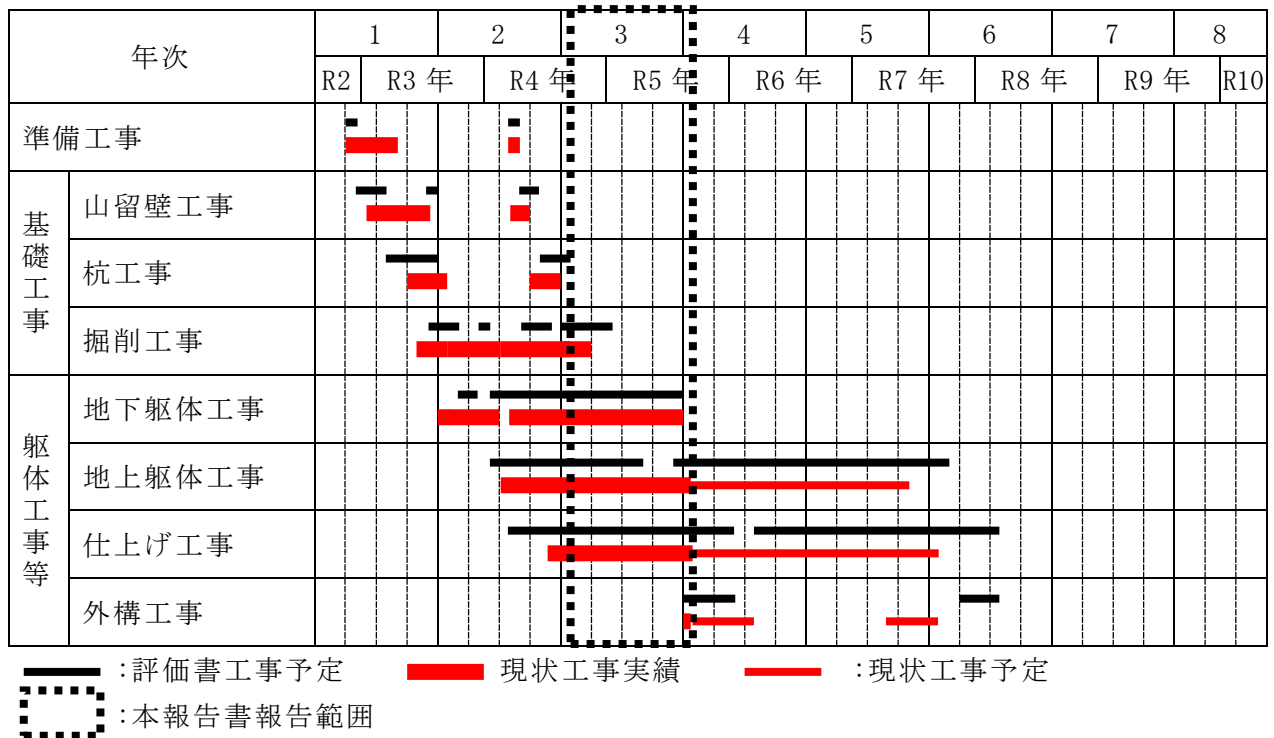
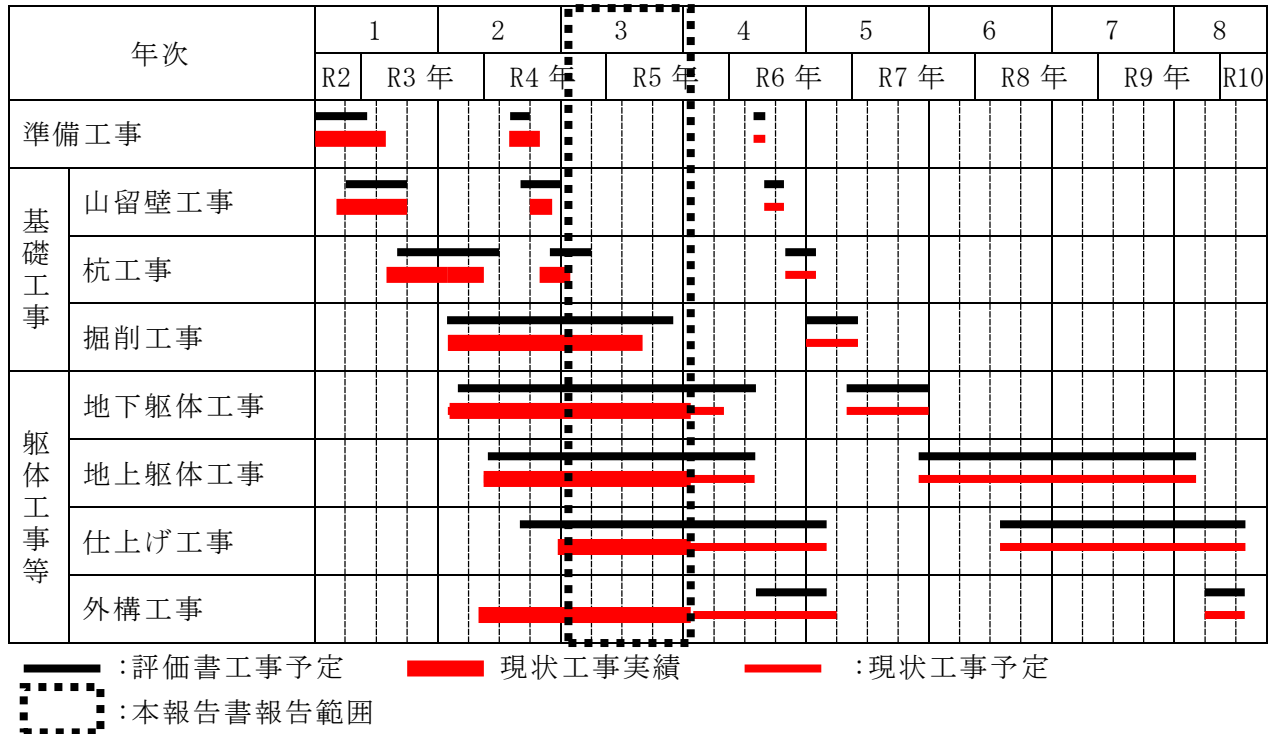


表 3-1(2) 工事の全体工程（南街区）



4. 事後調査項目及び手法

事後調査計画書に示す建設工事中の調査内容を表 4-1 に、今回の調査期間に行った調査内容を表 4-2 に示す。

表4-1 事後調査計画の内容（建設工事）事後調査計画書より

調査項目		調査手法	調査地点・範囲	調査時期・頻度	評価指針
建設機械・工事関連車両の稼働状況	種類・型式別の稼働台数・稼働時間等	工事作業日報の整理等による	事業計画地内	工事期間中	環境保全の観点から、環境負荷の低減に配慮された工程になっていること
騒音・振動	建設作業騒音・振動	- 騒音 JIS Z8731 「環境騒音の表示・測定方法」に準拠して測定する。 測定高さは地上 1.2m 及び 3～5 m 付近（仮囲い上部）とする。 - 振動 JIS Z8735 「振動レベル測定方法」に準拠して測定する。	- 北街区敷地境界：1 地点 - 南街区敷地境界：1 地点 (具体的な調査地点の位置は調査時の工事状況により決定)	- 北街区工事、南街区工事それぞれについて、工事最盛期の平日各 1 日 - 工事時間帯について、毎正時から 10 分間測定	- 騒音 特定建設作業に係る騒音の規制基準値（85 デシベル）以下であること - 振動 特定建設作業に係る振動の規制基準値（75 デシベル）以下であること
	道路交通騒音・振動	- 等価騒音レベル（L_{Aeq}） - 振動レベルの 80% レンジ上端値（L_{10}） - 交通量	- 騒音 JIS Z8731 「環境騒音の表示・測定方法」に準拠して測定する。 測定高さは地上 1.2m とする。 - 振動 JIS Z8735 「振動レベル測定方法」に準拠して測定する。 - 交通量 調査員による計数を行う。	- 事業計画地周辺の工事関連車両主要通行ルート沿道：2 地点 - 工事最盛期の平日 1 日 - 騒音：工事時間帯について連続調査 - 振動：工事時間帯について毎正時から 10 分間測定 - 交通量：工事時間帯について連続調査	- 騒音 環境基準（昼間：70 デシベル、夜間：65 デシベル）の達成と維持に支障を及ぼさないこと - 振動 道路交通振動の要請限度（昼間：70 デシベル、夜間：65 デシベル）以下であること
廃棄物・残土	種類別の発生量・排出量及びリサイクル量	工事作業日報の整理等による	事業計画地内	工事期間中	環境保全の観点から、発生量・排出量の抑制及び適切なりサイクル・処理がなされていること

注：工事最盛期の時期は、工事の進捗状況等を踏まえて最終的に決定する。

表4-2 今回の調査期間における調査実施の内容

調査項目		調査手法	調査地点・範囲	調査時期・頻度	評価指針
建設機械・ 工事関連車 両の稼働状 況	種類・型式 別の稼働台 数・稼働時 間等	工事作業日報の整 理等による	事業計画地内	令和4年10月 ～令和5年9月	環境保全の観点か ら、環境負荷の低減 に配慮された工程に なっていること
廃棄物・残土	種類別の発 生量・排出 量及びリサ イクル量	工事作業日報の整 理等による	事業計画地内	令和4年10月 ～令和5年9月	環境保全の観点か ら、発生量・排出量 の抑制及び適切なリ サイクル・処理がな されていること

5. 事後調査結果及び評価

5. 1 建設機械・工事関連車両の稼働の状況

(1) 調査結果

本調査対象期間中（令和4年10月～令和5年9月）の建設機械・工事関連車両の稼働状況は、表5.1-1及び表5.1-2に示すとおりである。

令和2年9月に南街区、同年12月に北街区の工事に着手した。

北街区については、令和2年12月より南高層棟（賃貸棟）の工事を開始しており、令和4年10月以降では地下躯体工事が令和5年8月に完了、地上躯体工事が継続実施中であり、令和5年9月より外構工事を開始した。

また、令和4年4月より北高層棟（住宅棟）の工事を開始しており、令和4年10月以降では掘削工事が11月に完了、10月より地下躯体工事に着手し令和5年4月に完了、翌5月より地上躯体工事に着手し実施中である。

南街区については、令和2年9月より北高層棟（賃貸棟）の西側部分の工事を開始しており、令和4年10月以降では掘削工事が令和5年4月に完了、地下躯体工事、地上躯体工事及び外構工事が継続実施中である。

また、令和4年4月より北高層棟（賃貸棟）の東側部分の準備工事を開始し、令和4年10月以降では掘削工事が令和5年3月に完了、令和4年10月より地下躯体工事、12月より地上躯体工事を開始し現在実施中である。

① 建設機械

・稼働状況

<北街区工事>

北街区工事については、本調査対象期間中において北高層棟（住宅棟）の掘削工事並びに南高層棟（賃貸棟）及び北高層棟（住宅棟）の地下躯体工事が完了し、北街区全体としてこれらの工事が完了した。

掘削工事全体の実績は、建設機械稼働台数は予測延べ台数3,630台に対して1,594台（約44%）、稼働時間は予測延べ時間29,040時間に対して10,853時間（約37%）であり、延べ台数、延べ稼働時間とも予測数量を下回った。

地下躯体工事全体の実績は、建設機械稼働台数は予測延べ台数10,200台に対して6,606台（約65%）、稼働時間は予測延べ時間16,687時間に対して15,245時間（約91%）であり、延べ台数、延べ稼働時間とも予測数量を下回った。

その他の工事について、本調査対象期間（令和4年10月～令和5年9月）の工事の実施状況を予測と比較した結果は次のとおりである。

地上躯体工事については、建設機械稼働台数は予測延べ台数2,190台に対して3,708台（約169%）、稼働時間は予測延べ時間6,221時間に対して9,004時間（約145%）であり、延べ台数、延べ稼働時間とも予測数量を上回った。北高層棟（住宅棟）について、地下躯体工事の完了前倒しに伴い、地上躯体工事を当初予定より前倒しで着工したことが要因と考えられる。

外構工事については、建設機械稼働台数は予測延べ台数160台に対して50台（約31%）、稼働時間は予測延べ時間1,280時間に対して350時間（約27%）であり、延べ台数、延べ稼働時間とも予測数量を下回った。

北街区工事全体としては、本調査対象期間（令和４年１０月～令和５年９月）の工事の実施状況を予測と比較した結果は、建設機械稼働台数は予測延べ台数 10,310 台に対して 7,613 台（約 74％）、稼働時間は予測延べ時間 29,018 時間に対して 15,773 時間（約 54％）であり、延べ台数、延べ稼働時間とも予測数量を下回った。

<南街区工事>

南街区工事について、本調査対象期間（令和４年１０月～令和５年９月）の工事の実施状況を予測と比較した結果は次のとおりである。

本調査対象期間中において北高層棟（賃貸棟）の西側部分、東側部分とも掘削工事が完了し、北高層棟（賃貸棟）全体として掘削工事が完了した。

掘削工事については、建設機械稼働台数は予測延べ台数 3,120 台に対して 2,303 台（約 74％）、稼働時間は予測延べ時 24,960 時間に対して 17,719 時間（約 71％）であり、延べ台数、延べ稼働時間とも予測数量を下回った。

地下躯体工事については、建設機械稼働台数は予測延べ台数 14,410 台に対して 16,793 台（約 117％）、稼働時間は予測延べ時 19,351 時間に対して 18,139 時間（約 94％）であり、延べ台数は予測数量を上回ったが、延べ稼働時間は下回った。

地上躯体工事についても、建設機械稼働台数は予測延べ台数 9,000 台に対して 9,921 台（約 110％）、稼働時間は予測延べ時 20,282 時間に対して 8,852 時間（約 44％）であり、延べ台数は予測数量を上回ったが、延べ稼働時間は下回った。

稼働台数が予測数量を上回った要因は、いずれも生コン車が予測数量を上回ったことによる。その原因としては、工事施工計画の具体化にあたり、躯体工事のコンクリート打設工事の一部が小分け工事となり、その対応として生コン車 1 台当たりの積載量が減少したためである。

外構工事については、周辺環境への配慮等により総合工程計画を見直し、前倒しで一部施工したため、本調査対象期間の予測台数等はないが、建設機械稼働台数は 430 台、稼働時間は 3,408 時間であり、これまでの合計を外構工事全体の予測と比較すると、建設機械稼働台数は 957 台で約 43％（工事全体 2,230 台）、稼働時間は 7,288 時間で約 41％（工事全体 17,840 時間）となっている。

南街区工事全体としては、本調査対象期間（令和４年１０月～令和５年９月）の工事の実施状況を予測と比較した結果は、建設機械稼働台数は予測延べ台数 27,750 台に対して 29,447 台（約 106％）、稼働時間は予測延べ時間 69,803 時間に対して 48,118 時間（約 69％）であり、延べ台数は予測数量を上回ったが、延べ稼働時間は予測数量を下回った。

<北街区工事・南街区工事合計>

北街区工事と南街区工事を合計した工事全体としては、本調査対象期間（令和４年１０月～令和５年９月）の工事の実施状況を予測と比較した結果は、建設機械稼働台数は予測延べ台数 38,060 台に対して 37,060 台（約 97％）、稼働時間は予測延べ時間 98,821 時間に対して 63,891 時間（約 65％）であり、延べ台数、延べ稼働時間とも予測数量を下回った。

② 工事関連車両

＜北街区工事＞

北街区工事については、本調査対象期間中において北高層棟（住宅棟）の掘削工事並びに南高層棟（賃貸棟）及び北高層棟（住宅棟）の地下躯体工事が完了し、北街区全体としてこれらの工事が完了した。

掘削工事全体の実績は、予測延べ台数 23,590 台に対して 15,779 台（約 67%）であり、予測数量を下回った。

地下躯体工事全体の実績は、予測延べ台数 14,420 台に対して 8,491 台（約 59%）であり、予測数量を下回った。

その他の工事について、本調査対象期間（令和 4 年 10 月～令和 5 年 9 月）の工事の実施状況を予測と比較した結果は次のとおりである。

地上躯体工事については、予測延べ台数 3,760 台に対して 4,402 台（約 117%）であり、予測数量を上回っている。北高層棟（住宅棟）について、地下躯体工事の完了前倒しに伴い、地上躯体工事を当初予定より前倒しで着工したことが要因と考えられる。

仕上げ工事については、予測延べ台数 8,280 台に対して 4,496 台（約 54%）であり、予測数量を下回っている。

外構工事については、予測延べ台数 200 台に対して 17 台（約 9%）であり、予測数量を下回った。

通勤車両台数については、予測延べ台数 11,655 台に対して 0 台である。車両による通勤は原則として禁止している。

北街区工事全体としては、本調査対象期間（令和 4 年 10 月～令和 5 年 9 月）の工事の実施状況を予測と比較した結果は、予測延べ台数 40,795 台に対して 15,255 台（約 37%）であり、予測数量を下回った。

＜南街区工事＞

南街区工事について、本調査対象期間（令和 4 年 10 月～令和 5 年 9 月）の工事の実施状況を予測と比較した結果は次のとおりである。

本調査対象期間中において北高層棟（賃貸棟）の西側部分、東側部分とも掘削工事が完了し、北高層棟（賃貸棟）全体として掘削工事が完了した。

掘削工事については、予測延べ台数 35,060 台に対して 24,782 台（約 71%）であり、予測数量を下回った。

地下躯体工事については、予測延べ台数 18,800 台に対して 18,114 台（約 96%）であり、予測数量を下回った。

地上躯体工事については、予測延べ台数 13,570 台に対して 16,556 台（約 122%）であり、予測数量を上回った。予測数量を上回った要因は、生コン車及びトラックなどが予測数量を上回ったことによる。その原因としては、工事施工計画の具体化にあたり、躯体工事のコンクリート打設工事の一部が小分け工事となり、その対応として 1 台当たりの積載量が減少したためである。

仕上げ工事については、予測延べ台数 24,000 台に対して 8,791 台（約 37%）であり、予測数量を下回っている。

外構工事については、周辺環境への配慮等により総合工程計画を見直し、前倒しで一部施工したため、本調査対象期間の予測台数等はないが、300 台となっており、こ

れまでの合計を外構工事全体の予測と比較すると、予測延べ台数 3,020 台に対して 565 台（約 19%）となっている。

通勤車両台数については、予測延べ台数 20,160 台に対して 0 台である。車両による通勤は原則として禁止している。

南街区工事全体としては、本調査対象期間（令和 4 年 10 月～令和 5 年 9 月）の工事の実施状況を予測と比較した結果は、予測延べ台数 114,080 台に対して 68,543 台（約 60%）であり、予測数量を下回った。

<北街区工事・南街区工事合計>

北街区工事と南街区工事を合計した工事全体としては、本調査対象期間（令和 4 年 10 月～令和 5 年 9 月）の工事の実施状況を予測と比較した結果は、予測延べ台数 154,875 台に対して 83,798 台（約 54%）であり、予測数量を下回った。

(空白)

表 5.1-1(1) 建設機械の稼働の状況（北街区 その１）

[illegible]

国交省指定対策型の表記

低騒音の欄 超：超低騒音型 ○：低騒音型 無印：指定なし

排ガスの欄 オフ：オフロード法基準対応型 4次：4次規制対応型 3次：3次規制対応型 2次：2次規制対応型 無印：指定なし

表 5.1-1(2) 建設機械の稼働の状況（北街区 その2）

[illegible]

国交省指定対策型の表記

低騒音の欄 超：超低騒音型 ○：低騒音型 無印：指定なし

排ガスの欄 オフ：オフロード法基準対応型 4次：4次規制対応型 3次：3次規制対応型 2次：2次規制対応型 無印：指定なし

表 5.1-1(3) 建設機械の稼働の状況（南街区 その1）

[illegible]

国交省指定対策型の表記

低騒音の欄 超：超低騒音型 ○：低騒音型 無印：指定なし

排ガスの欄 オフ：オフロード法基準対応型 4次：4次規制対応型 3次：3次規制対応型 2次：2次規制対応型 無印：指定なし

表 5.1-1(4) 建設機械の稼働の状況（南街区 その2）

[illegible]

国交省指定対策型の表記

低騒音の欄 超：超低騒音型 ○：低騒音型 無印：指定なし

排ガスの欄 オフ：オフロード法基準対応型 4次：4次規制対応型 3次：3次規制対応型 2次：2次規制対応型 無印：指定なし

表 5.1-1(5) 建設機械の稼働の状況（南街区 その3）

工事名		建設機械	着工後月数		国交省指定 対策型		2020/9～ 2022/9合計		2022年						2023年																2022/10～2023/9合計				2020/9～2023/9合計				工事全体合計			
									10月		11月		12月		1月		2月		3月		4月		5月		6月		7月		8月		9月		実績		予測		実績		予測		予測	
									実績		26		27		28		29		30		31		32		33		34		35		36		37									
					低騒音	排ガス	台数	稼働時間	台数	稼働時間	台数	稼働時間	台数	稼働時間	台数	稼働時間	台数	稼働時間	台数	稼働時間	台数	稼働時間	台数	稼働時間	台数	稼働時間	台数	稼働時間	台数	稼働時間	台数	稼働時間	台数	稼働時間	台数	稼働時間	台数	稼働時間	台数	稼働時間		
工事等	地下 躯体 工事	発電機	150kVA	超	3次	455	3640	22	154	22	154	22	154	22	154	25	175	30	215	25	175	25	175	25	175	25	175	25	175	25	175	293	2056			748	5696					
		クローラクレーン	150 t																															310	2480			480	3840	640	5120	
			120 t	○	オフ	39	312																											39	312							
			90 t	○	オフ	66	528																											66	528							
		ラフタークレーン	60 t	○	オフ	17	82	5	40																							5	40			22	122					
			50 t	○	オフ	250	1832	6	48	3	24	1	8	1	8	1	8	1	8	2	16						7	56	7	56			29	232			279	2064				
			25t	○	2次	156	1196	40	305	54	410	37	278	27	216	34	272	29	232	41	328	17	136	28	216	21	158	28	214	24	184	380	2949	1020	8160	536	4145	1640	13120	2260	18080	
			16 t			306	2448	58	462	71	568	39	312	61	476	52	406	71	563	65	505	64	497	63	504	54	432	45	360	48	384	691	5469			997	7917					
			13 t					14	112	19	152	13	104	13	104	25	200	31	248	26	208	37	296	46	368	42	336	26	208	32	256	324	2592			324	2592					
		バックホウ	0.1m ³	超	3次	3	16																												3	16						
		コンバインドローラー	4 t	超	2次	1	4																											1	4							
		ポンプ車	10t			239	1434	22	132	25	150	34	204	18	108	25	150	44	264	35	210	25	150	46	276	40	240	45	270	33	198	392	2352	430	3440	631	3786	710	5680	960	7680	
		生コン車	10t			6473	1079	675	113	1166	194	1576	264	815	136	1036	173	1193	199	1221	204	996	166	1621	270	1558	260	1702	284	1120	187	14679	2449	12650	5271	21152	3528	20980	8742	26490	11038	
		小 計				8005	12571																								16793	18139	14410	19351	24798	30710	23810	31382	30350	41918		
	地上 躯体 工事	クローラクレーン	150 t																																570	4560			950	7600	1330	10640
			120 t	○	オフ	70	560																												70	560						
		ラフタークレーン	100 t									8	40	8	40							2	16									18	96			18	96					
			70 t			33	264					10	70	15	105	8	56					2	16	2	16							37	263			70	527					
			60 t			99	792	7	56	9	72	5	40	5	40	5	40	8	64	4	32	1	8				3	24	1	8	49	392			148	1184						
			50 t	○	オフ	48	384					5	40	15	105	23	162	25	175	25	175	26	183	25	175	28	202	25	175	22	154	219	1546			267	1930					
			25 t	○	2次	87	696	7	56	5	40	15	115	12	91	27	201	33	249	31	233	29	217	35	265	23	169	30	225	30	222	277	2083	1200	9600	364	2779	2090	16720	3620	28960	
			16 t			27	216			3	24	1	8			1	8	6	48	6	48	6	48	11	88	10	80	13	104	10	80	67	536			94	752					
			13 t																			2	16	4	32	12	96	3	24	21	168			21	168							
		ポンプ車	10 t			112	672	36	216	21	126	28	168	16	96	23	138	23	138	29	174	24	144	43	258	51	306	47	282	40	240	381	2286	410	3280	493	2958	730	5840	1060	8480	
		生コン車	10 t			2104	351	809	135	684	114	814	136	547	91	702	117	658	110	538	90	476	80	1036	174	1077	181	942	158	569	96	8852	1482	6820	2842	10956	1833	11950	4979	17930	7471	
		小 計				2580	3935																								9921	8852	9000	20282	12501	12787	15720	35139	23940	55551		
	外構 工事	発電機	125kVA	超	3次	14	108																												14	108						
			60kVA	超	3次	30	222																											30	222							
		掘削機		超	3次	26	166																											26	166							
		バイブロ				2	2																											2	2							
		コンプレッサー	80kW			19	76																											19	76							
			17kW	超	3次	2	8																										2	8								
		クローラクレーン	20 t	○	2次	4	28																										4	28								
		ラフタークレーン	60 t			1	8																					1	8			1	8			2	16					
			50 t			2	16																										2	16								
			25 t	○	2次	32	254																				1	8	2	16	3	24			35	278						
			16 t			51	408			2	16	1	8									3	24			2	16	3	24			11	88			62	496					
			13 t							1	8																					1	8			1	8					
		バックホウ	0.7m ³	○	3次	8	64																											8	64							
			0.45m ³	超	2次	65	520	12	96	16	128	14	112	12	96	22	176	7	56			7	56	7	56	3	24	4	32	10	80	114	912			179	1432		540	4320		
			0.28m ³	○	3次	85	680	13	104	15	120	11	88	11	88					4	32	2	16	5	40	6	48	9	72	14	112	90	720			175	1400					
			0.25m ³			35	154																											35	154			1690	13520			
			0.1m ³	超	3次	102	792	23	184	21	168	19	152	17	136	22	176	7	56	4	32	5	40	8	59	5	40	7	56	17	136	155	1235			257	2027					
		コンバインドローラー	4 t	超	2次	49	374	9	72	11	88	3	24																													

表 5. 1-2(1) 工事関連車両の稼働の状況（北街区）

工事名	建設機械	着工後月数	20/9～	2022					2023								2022/10～2023/9		2020/9～2023/9		工事全体
			22/9合計	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	合計		合計			
			実績 台数	26 台数	27 台数	28 台数	29 台数	30 台数	31 台数	32 台数	33 台数	34 台数	35 台数	36 台数	37 台数	実績 台数	予測 台数	実績 台数	予測 台数		
準備 工事	ダンプ	10 t	6															6	70	70	
		3 t	9															9			
	トラック	10 t	5															5	20	20	
		8 t	2															2			
		4 t	57															57	50	50	
		3 t	1															1			
		1 t	67															67			
	ラフタークレーン	25 t																	30	30	
小 計			147															147	170	170	
基礎 工事	山留壁 工事	ダンプ	10 t	3772														3772	3480	3480	
			4 t	11														11			
			3 t	2														2			
		トレーラー	25 t	18														18	290	290	
			16 t	267														267			
		トラック	10 t	1656														1656	170	170	
			8 t	17														17			
			4 t	114														114	500	500	
			3 t	2														2			
			2 t	9														9			
			1 t	26														26			
		ラフタークレーン	65 t	31														31			
			25 t																		
	小 計			5925														5925	4565	4565	
	杭工 工事	ダンプ	10 t	3822														3822	4200	4200	
		トレーラー	25 t																360	360	
			16 t	119														119			
		トラック	15 t	216														216			
			10 t	298														298	850	850	
			8 t	5														5			
			4 t	29														29	2300	2300	
			2 t	3														3			
	掘削 工事	ラフタークレーン	25 t	36														36	330	330	
		生コン車	10 t	2651														2651	3030	3030	
		バキューム車	10 t																40	40	
		小 計	7179															7179	11110	11110	
		ダンプ	10 t	12332	1178	512										1690	7200	14022	22510	22510	
			4 t	1542														1542			
			3 t	3														3			
		トレーラー	25 t	2	1	26										27	40	29	120	120	
			16 t	56														56			
		トラック	10 t	48													80	48	240	240	
			8 t	5		1										1		6			
			6 t	1														1			
			4 t	15	3	2										5	200	20	600	600	
			2 t	11	2											2		13			
			1 t	1														1			
		ラフタークレーン	65 t	18															18		
			25 t																		
		生コン車	10 t	20													40	20	120	120	
		小 計	14054													1725	7560	15779	23590	23590	
躯体 工事等	地下 躯体工 事	ダンプ	10 t	16			28									28		44			
			4 t	7						1						1		8			
			3 t	1			3	3	1	4	2					13		14			
		トレーラー	25 t	158	7		3	22	4	29	14					79	150	237	250	250	
			16 t	208														208			
		トラック	15 t	67	2	10	26	38	7	47	14					144		211			
			10 t	552	41	73	60	4	26	36	31			1		272	740	824	1140	1140	
			8 t	72	7	25	32	21	36	34	20		3			178		250			
			6 t	13				1		2						3		16			
			4 t	445	23	55	32	20	52	33	43	13	6	9	11	297	2000	742	3080	3080	
			3 t	14														14			
			2 t	213	9	33	16	11	13	7	8	2	4		20	123		336			
			1 t	2														2			
		ラフタークレーン	130 t			3		4								7		7			
			70 t	110			16	10	2	15	2					45		155			
			65 t	6														6			
			50 t			11	6	6	1	1						25		25			
			35 t																		
			25 t	65	8	15	6	3	5	11	3		1			52	670	117	1070	1070	
			20 t	40														40			
			13 t	117	14	39	18	9	18	12	2	1		6	2	121		238			
		ポンプ車	10 t	188	13	7	9	9	29	15	9	4	9	4	4	103	220	291	320	320	
		生コン車	10 t	1582	247	652	820	130	770	225	136	63	41	20	20	3124	5560	4706	8560	8560	
	小 計			3876												4615	9340	8491	14420	14420	
	地上 躯体工 事	ダンプ	10 t	1												3		4			
			3 t		1					2		3	3	1	1	3		14			
		トレーラー	25 t	112	14	24	15	24	23	16	4	33	51	34	36	45	319	520	431	1000	2250
			16 t	26														26			
		トラック	15 t	3					4									82			
			10 t	313	54	78	48	63	20	42	18	27	11	42	21	41	465	700	778	1260	4010
			8 t	14	14			5	1	13		18	24	34	31	18	158		172		
			6 t	1														1			
			4 t	126	32	8	42	6	7	38	21	25	40	42	41	43	345	510	471	990	2240
			3 t	1			2										2		3		
			2 t	58	17	14	25	10	16	10	5	15		4	1	7	135		193		
		ラフタークレーン	70 t	20	17	9		16	1	6	2	3		8	12	15	89		109		
			50 t				4		3	3				3		1	14		14		
			35 t				3			6					1	11		11			
			25 t	4								3	9	5	4	9	37	450	41	850	2100
			20 t												1		6				
			13 t	32	22			1			4		1			3	27		59		
		ポンプ車	10 t	6	12	10	10	6	11	11	10	18	9	12	5	9	123	90	129	170	420
		生コン車	10 t	824	412	197	281	97	95	113	126	465	197	307	77	208	2575	1490	3399	2770	7520
	小 計			1541												4402	3760	5943	7040	18540	

表 5.1-2(2) 工事関連車両の稼働の状況（南街区）

工事名	建設機械	着工後月数	20/9～	2022年												2022/10～2023/9		2020/9～2023/9		工事全体		
			22/9合計	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	合計		合計		合計		
			実績	台数	台数	台数	台数	台数	台数	台数	台数	台数	台数	台数	台数	実績	予測	実績	予測	予測		
準備 工事	ダンプ	10 t	2329															2329	1110	1130		
		4 t	7															7				
		3 t	4															4				
	トレーラー	16 t	70															70				
	トラック	10 t	340															340	210	220		
		8 t	35															35				
		6 t	4															4				
		4 t	113															113	150	170		
		3 t	8															8				
		2 t	85															85				
		1 t	2															2				
	ラフタークレーン	65 t	7															7				
		25 t	7															7	230	250		
	小 計		3011															3011	1700	1770		
基礎 工事	山留壁 工事	ダンプ	10 t	5651														5651	7360	8860		
		トレーラー	25 t	556														556	600	680		
		トラック	10 t	1268														1268	480	500		
			4 t	365														365	1440	1460		
			2 t	74														74				
		ラフタークレーン	65 t	6														6				
			50 t	4														4				
			25 t	20														20	240	300		
			16 t	1														1				
		高所作業車	1	1														1				
		小 計		7946														7946	10120	11800		
	杭 工事	ダンプ	10 t	20526												1220	20526	19540	22040			
			4 t	7														7				
		トレーラー	25 t	581												60	581	860	1020			
		トラック	10 t	1252												170	1252	2140	2540			
			4 t	160												360	160	5820	6920			
			2 t	84														84				
		ラフタークレーン	70 t	3														3				
			65 t	5														5				
			60 t	9														9				
			50 t	24														24				
基礎 工事			25 t	27												60	27	860	1020			
			16 t	15														15				
		生コン車	10 t	10312												600	10312	9600	10830			
		バキューム車	10 t													20		140	170			
		小 計		33005												2490	33005	38960	44540			
掘削 工事	ダンプ	10 t	44494	4382	2796	2918	4036	4119	4284	2081					24616	33760	69110	68800	77800			
	トレーラー	25 t	50	3	3	4	4		4	3					21	180	71	300	350			
	トラック	10 t	160	8	9	6	19	6	11	1					60	260	220	500	600			
		4 t	92	28	8	11	13	8	11	6					85	680	177	1400	1650			
	ラフタークレーン	25 t														180		300	350			
	小 計		44796												24782	35060	69578	71300	80750			
躯体 工事等	地下 躯体 工事	トレーラー	25 t	473	23	13	12	7	1	4		1	5	5	5	16	92	310	565	480	640	
		トラック	10 t	827	49	50	35	42	21	44	52	31	48	51	55	29	507	1230	1334	2020	2710	
		トラック	4 t	729	84	166	112	79	75	53	56	69	99	88	64	70	1015	3160	1744	5200	6990	
		ラフタークレーン	60 t	17	5												5		22			
			50 t	250	6	3	1	1	1	1	2			7	7		29		279			
			25 t	156	40	54	37	27	34	29	41	17	28	21	28	24	380	1020	536	1640	2260	
			16 t	306	58	71	39	61	52	71	65	64	63	54	45	48	691		997			
			13 t		14	19	13	13	25	31	26	37	46	42	26	32	324		324			
		ポンプ車	10 t	239	22	25	34	18	25	44	35	25	46	40	45	33	392	430	631	710	960	
		生コン車	10 t	6473	675	1166	1576	815	1036	1193	1221	996	1621	1558	1702	1120	14679	12650	21152	20980	26490	
		小 計		9470													18114	18800	27584	31030	40050	
	地上 躯体 工事	トレーラー	25 t	1300	142	130	135	103	192	177	225	232	269	156	160	132	2053	1680	3353	2900	4480	
		トラック	10 t	1096	204	197	247	286	245	289	344	176	175	151	147	129	2590	1780	3686	3110	6310	
		トラック	4 t	295	42	84	119	154	322	242	209	188	149	191	161	131	1992	1680	2287	2900	4480	
		ラフタークレーン	100 t				8	8				2							18			
			70 t	33			10	15	8				2	2				37				
			60 t	99	7	9	5	5	5	8	4	1	1		3	1	49		148			
			50 t	48			5	15	23	25	25	26	25	28	25	22	219		267			
			25 t	87	7	5	15	12	27	33	31	29	35	23	30	30	277	1200	364	2090	3620	
			16 t	27		3	1		1	6	6	6	11	10	13	10	67		94			
			13 t										2	4	12	3	21		21			
		ポンプ車	10 t	112	36	21	28	16	23	23	29	24	43	51	47	40	381	410	493	730	1060	
		生コン車	10 t	2104	809	684	814	547	702	658	538	476	1036	1077	942	569	8852	6820	10956	11950	17930	
		小 計		5201													16556	13570	21757	23680	37880	
	仕上 工事	トレーラー	25 t	4		1	3	3	3	2	15	20	6	9	18		80	700	84	880	2220	
		トラック	10 t	27	53	66	108	71	102	100	101	107	153	114	237	256	1468	2240	1495	2830	6760	
		トラック	4 t	1	122	152	179	329	491	664	550	683	932	1022	949	1170	7243	21060	7244	26450	61500	
		小 計		32													8791	24000	8823	30160	70480	
	外構 工事	ダンプ	10 t	37							2	14	13	26	33	36	124		161		1650	
		トレーラー	25 t	2															2		150	
		トラック	10 t	118	3	10	9		10	2	1	7	23	19	39	12	135		253		540	
		トラック	4 t	22				1		2	3		5	8	3	3	25		47		680	
		ラフタークレーン	60 t	1											1				2			
			50 t	2															2			
			25 t	32											1	2	3		35			
			16 t	51		2	1					3		2	3		11		62			
			13 t			1											1		1			
		小 計		265													300		565		3020	
通勤車両																	20160		47460		89460	
総合計				103726	6822	5747	6483	6700	7557	8012	5659	3229	4850	4756	4792	3936	68543	114080	172269	254410	379750	

(2) 評価

① 建設機械

本調査対象期間中（令和4年10月～令和5年9月）に実施した工事の実績は次のとおりである。

北街区工事では、建設機械稼働台数は予測延べ台数 10,310 台に対して 7,613 台（約 74%）、稼働時間は予測延べ時間 29,018 時間に対して 15,773 時間（約 54%）であった。地上躯体工事について、北高層棟（住宅棟）の地下躯体工事の完了前倒しに伴い、地上躯体工事を当初予定より前倒しで着工したことにより、延べ台数及び稼働時間が予測数量を上回ったが、その他の工事の効率化により、全体としては予測数量を下回っている。

南街区工事では、建設機械稼働台数は予測延べ台数 27,750 台に対して 29,447 台（約 106%）、稼働時間は予測延べ時間 69,803 時間に対して 48,118 時間（約 69%）であった。地下躯体工事及び地上躯体工事について、工事施工計画の具体化にあたり、躯体工事のコンクリート打設工事の一部が小分け工事となり、その対応として生コン車 1 台当たりの積載量が減少したため、生コン車台数が増加したことにより、延べ台数が予測数量を上回ったが、延べ稼働時間は予測数量を下回った。

北街区工事と南街区工事を合計した工事全体としては、建設機械稼働台数は予測延べ台数 38,060 台に対して 37,060 台（約 97%）、稼働時間は予測延べ時間 98,821 時間に対して 63,891 時間（約 65%）であり、延べ台数、延べ稼働時間とも予測数量を下回った。

また、令和2年9月～令和5年9月の大気汚染物質排出量について、建設機械の稼働状況実績に基づき算定した結果は表 5.1-3 のとおりである。12 か月（1 年間）の排出量合計の最大値は、窒素酸化物（NO_x）で 14,509 m³N、浮遊粒子状物質（SPM）で 951 kg となっており、いずれの項目とも、評価書に記載した工事期間中の連続する 12 か月（1 年間）の合計排出量の最大値（窒素酸化物（NO_x）：25,319 m³N/年、浮遊粒子状物質（SPM）：1,564 kg/年）を下回っている。

以上のことから、建設機械の稼働状況については、特に問題ないと考える。なお、今後の工事においても、工事の合理化や平準化を図るとともに、作業の効率化を図り、周辺地域への影響の低減に配慮する。

② 工事関連車両

本調査対象期間中（令和4年10月～令和5年9月）に実施した工事の実績は次のとおりである。

北街区工事では、予測延べ台数 40,795 台に対して 15,255 台（約 37%）であった。地上躯体工事について、北高層棟（住宅棟）の地下躯体工事の完了前倒しに伴い、地上躯体工事を当初予定より前倒しで着工したことにより、予測数量を上回ったが、その他の工事の効率化や通勤車両の抑制などにより、全体としては予測数量を下回った。

南街区工事では、予測延べ台数 114,080 台に対して 68,543 台（約 60%）であった。地上躯体工事について、工事施工計画の具体化にあたり、躯体工事のコンクリート打設工事の一部が小分け工事となり、その対応として 1 台当たりの積載量が減少したため生コン車及びトラックなどの台数が増加したことにより、予測数量を上回ったが、その他の工事の効率化や通勤車両の抑制などにより、全体としては予測数量を下回った。

北街区工事と南街区工事を合計した工事全体としては、予測延べ台数 154,875 台に対して 83,798 台（約 54%）であり、予測数量を下回っている。

以上のことから、工事関連車両の稼働状況については、特に問題ないと考える。なお、今後の工事においても、工事の合理化や平準化を図るとともに、作業の効率化を図り、周辺地域への影響の低減に配慮する。

表 5.1-3 大気汚染物質排出量算定結果

項目	単位	令和 2 年				令和 3 年							
		9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8
NOx	m ³ _N	33	389	606	819	1,041	1,554	2,011	1,168	1,437	1,523	1,505	1,122
SPM	kg	2.6	27.3	40.5	58.0	64.9	97.5	125.9	75.8	93.9	101.5	100.7	76.0
項目	単位	令和 3 年				令和 4 年							
		9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8
NOx	m ³ _N	829	769	731	613	629	685	621	747	1,139	1,159	1,210	908
SPM	kg	55.6	51.5	49.5	40.2	41.9	45.4	41.6	51.3	75.7	77.5	81.6	63.7
項目	単位	令和 4 年				令和 5 年							
		9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8
NOx	m ³ _N	789	774	719	641	640	696	758	482	366	432	420	398
SPM	kg	56.9	54.3	49.1	43.1	44.0	47.3	51.8	31.6	21.8	26.2	25.1	23.8
項目	単位	令和 5 年				令和 6 年							
		9											
NOx	m ³ _N	397											
SPM	kg	25.5											
項目	単位	R 2 / 9 ～ R 3 / 8	R 2 / 10 ～ R 3 / 9	R 2 / 11 ～ R 3 / 10	R 2 / 12 ～ R 3 / 11	R 3 / 1 ～ R 3 / 12	R 3 / 2 ～ R 4 / 1	R 3 / 3 ～ R 4 / 2	R 3 / 4 ～ R 4 / 3	R 3 / 5 ～ R 4 / 4	R 3 / 6 ～ R 4 / 5	R 3 / 7 ～ R 4 / 6	R 3 / 8 ～ R 4 / 7
NOx	m ³ _N	13,207	14,003	14,384	14,509	14,303	13,891	13,022	11,632	11,211	10,913	10,550	10,255
SPM	kg	865	918	942	951	933	910	858	773	749	731	707	688
項目	単位	R 3 / 9 ～ R 4 / 8	R 3 / 10 ～ R 4 / 9	R 3 / 11 ～ R 4 / 10	R 3 / 12 ～ R 4 / 11	R 4 / 1 ～ R 4 / 12	R 4 / 2 ～ R 5 / 1	R 4 / 3 ～ R 5 / 2	R 4 / 4 ～ R 5 / 3	R 4 / 5 ～ R 5 / 4	R 4 / 6 ～ R 5 / 5	R 4 / 7 ～ R 5 / 6	R 4 / 8 ～ R 5 / 7
NOx	m ³ _N	10,041	10,000	10,005	9,993	10,022	10,033	10,044	10,181	9,916	9,143	8,416	7,626
SPM	kg	676	677	680	679	682	684	686	696	677	623	572	515
項目	単位	R 4 / 9 ～ R 5 / 8	R 4 / 10 ～ R 5 / 9										
NOx	m ³ _N	7,115	6,723										
SPM	kg	475	444										
													25,319
													1,564

評価書に
おける
連続する
12か月の
合計排出
量の
最大値

5. 2 廃棄物・残土

(1) 調査結果

令和2年9月から令和4年9月までの、廃棄物、残土等の発生量及びリサイクル量等の調査結果は、表5.2-1、表5.2-2に示すとおりである。

(2) 評価

① 廃棄物

廃棄物排出量の実績は、北街区工事で6,601.7t、南街区工事で15,660.5tの合計22,262.2tであり、予測総排出量(67,500t)の約33%となっている。

また、廃棄物処分量・リサイクル率の実績は、北街区工事で6,229.9t、94.4%、南街区工事で15,035.9t、96.0%、合計で21,265.8t、95.5%であり、リサイクル率は予測の92.7%を上回っていた。

今後も排出量の増加が見込まれるがれき類等について、リサイクルに努める。

② 残土・汚泥

残土発生量の実績は、北街区工事で75,870m³、南街区工事では317,905m³の合計393,775m³であり、予測総発生量(466,900m³)の約84%となっている。また、事業計画地については、全域が土壤汚染対策法に基づく形質変更時要届出区域の一般管理区域もしくは自然由来特例区域に指定されているが、土壤汚染土の発生をできるだけ抑制するため、搬出土について認定調査を実施した結果、一部の土壤について基準適合土と判定されている。基準適合土については、採石場における埋戻し土等として再利用を行っている。また基準超過土(自然由来の土壤汚染土)については、全量を汚染土壌リサイクル事業者により処理を行い、再生土としてリサイクルしている。

汚泥発生量の実績は北街区工事で36,687m³、南街区工事で109,352m³の合計146,039m³であり、予測総発生量(198,760m³)の約73%となっている。北街区において、本調査対象期間(令和4年10月～令和5年9月)に、帯水層井戸工事等に伴い汚泥が発生した。南街区では新たな汚泥の発生はなかった。なお汚泥については、全量をリサイクルプラントにて処理し、埋め戻し材等として用いる流動化処理土や再生土としてリサイクルしている。

以上のことから、廃棄物・残土については、特に問題はないと評価する。

表 5.2-1(1) 廃棄物排出量及びリサイクル量（北街区）

廃棄物の種類		環境影響評価書における予測値				令和2年9月～令和5年9月実績値			
		排出量 (t)	リサイクル率 (%)	リサイクル量 (t)	処分量 (t)	排出量 (t)	リサイクル率 (%)	リサイクル量 (t)	処分量 (t)
がれき類		6,540	98.0	6,410	130	3,893.0 (803.3)	100.0 (100.0)	3,893.0 (803.3)	0.0 (0.0)
ガラス・ 陶磁器 くず	A C L	80	98.0	78	2	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
	石膏ボード	860	98.0	843	17	351.0 (349.8)	100.0 (100.0)	351.0 (349.8)	0.0 (0.0)
	その他	210	2.0	4	206	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
廃プラスチック類		690	78.0	538	152	275.5 (189.7)	100.0 (100.0)	275.5 (189.7)	0.0 (0.0)
木くず		1,110	97.0	1,077	33	547.9 (378.5)	100.0 (100.0)	547.9 (378.5)	0.0 (0.0)
金属くず		1,330	98.0	1,303	27	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
繊維くず		0	10.0	0	0	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
紙くず		140	98.0	137	3	324.0 (234.0)	100.0 (100.0)	324.0 (234.0)	0.0 (0.0)
混合廃棄物		2,090	73.0	1,526	564	1,210.3 (1,084.0)	69.3 (69.0)	838.5 (747.8)	371.8 (336.2)
計		13,050	91.3	11,916	1,134	6,601.7 (3,039.3)	94.4 (88.9)	6,229.9 (2,703.1)	371.8 (336.2)

注:1. () 内の数値は、令和4年10月～令和5年9月実績値

2. 実績値は小数第2位を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合がある。

表 5.2-1(2) 廃棄物排出量及びリサイクル量（南街区）

廃棄物の種類		環境影響評価書における予測値				令和2年9月～令和5年9月実績値			
		排出量 (t)	リサイクル率 (%)	リサイクル量 (t)	処分量 (t)	排出量 (t)	リサイクル率 (%)	リサイクル量 (t)	処分量 (t)
がれき類		35,790	98.0	35,074	716	10,480.8 (3,095.9)	99.1 (98.0)	10,391.6 (3,034.0)	89.2 (61.9)
ガラス・ 陶磁器 くず	A C L	230	98.0	225	5	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
	石膏ボード	2,570	98.0	2,519	51	2,383.5 (2,383.5)	86.0 (86.0)	2,050.0 (2,050.0)	333.5 (333.5)
	その他	620	2.0	12	608	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
廃プラスチック類		1,860	78.0	1,451	409	650.2 (507.9)	77.9 (77.7)	506.6 (394.5)	143.7 (113.4)
木くず		2,750	93.6	2,573	177	418.2 (194.5)	99.4 (100.0)	415.6 (194.5)	2.6 (0.0)
金属くず		3,880	98.0	3,802	78	1,201.0 (645.0)	99.6 (99.3)	1,196.3 (640.2)	4.8 (4.8)
繊維くず		0	10.0	0	0	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
紙くず		400	98.0	392	8	65.4 (50.2)	100.0 (100.0)	65.4 (50.2)	0.0 (0.0)
混合廃棄物		6,350	73.0	4,636	1714	461.4 (359.6)	89.0 (90.5)	410.5 (325.3)	50.8 (34.3)
計		54,450	93.1	50,684	3,766	15,660.5 (7,236.6)	96.0% (92.4)	15,035.9 (6,688.7)	624.6 (547.9)

注:1. () 内の数値は、令和4年10月～令和5年9月実績値

2. 実績値は小数第2位を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合がある。

表 5.2-1(3) 廃棄物排出量及びリサイクル量（北街区・南街区合計）

廃棄物の種類		環境影響評価書における予測値				令和2年9月～令和5年9月実績値			
		排出量 (t)	リサイクル率 (%)	リサイクル量 (t)	処分量 (t)	排出量 (t)	リサイクル率 (%)	リサイクル量 (t)	処分量 (t)
がれき類		42,330	98.0	41,484	846	14,373.9 (3,899.2)	99.4 (98.4)	14,284.6 (3,837.3)	89.2 (61.9)
ガラス・ 陶磁器くず	A C L	310	98.0	303	7	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
	石膏ボード	3,430	98.0	3,362	68	2,734.5 (2,733.3)	87.8 (87.8)	2,401.0 (2,399.8)	333.5 (333.5)
	その他	830	2.0	16	814	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
廃プラスチック類		2,550	78.0	1,989	561	925.7 (697.6)	84.5 (83.7)	782.0 (584.2)	143.7 (113.4)
木くず		3,860	94.6	3,650	210	966.1 (573.0)	99.7 (100.0)	963.5 (573.0)	2.6 (0.0)
金属くず		5,210	98.0	5,105	105	1,201.0 (645.0)	99.6 (99.3)	1,196.3 (640.2)	4.8 (4.8)
繊維くず		0	10.0	0	0	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
紙くず		540	98.0	529	11	389.4 (284.2)	100.0 (100.0)	389.4 (284.2)	0.0 (0.0)
混合廃棄物		8,440	73.0	6,162	2,278	1,671.7 (1,443.5)	74.7 (74.3)	1,249.1 (1,073.1)	422.6 (370.5)
計		67,500	92.7	62,600	4,900	22,262.2 (10,275.8)	95.5 (91.4)	21,265.8 (9,391.8)	996.4 (884.0)

注：1. () 内の数値は、令和4年10月～令和5年9月実績値

2. 実績値は小数第2位を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合がある。

表 5.2-1(4) 廃棄物リサイクル方法

廃棄物の種類		リサイクル方法
がれき類		再生砕石、路盤材
ガラス・陶磁器くず	A L C	A L C メーカーでの再利用
	石膏ボード	石膏ボードメーカーでの再利用
廃プラスチック類		原料化、サーマルリサイクル
木くず		再生チップ
金属くず		再資源化
紙くず		古紙再生
混合廃棄物		再分別、サーマルリサイクル

表 5.2-2(1) 残土発生量

工種	街区	発生量 (m ³)			
		環境影響評価書における予測値	令和 2 年 9 月～令和 5 年 9 月実績値		
			基準適合土	基準超過土	計
土工事	北街区	96,100	19,350 (2,085)	56,520 (0)	75,870 (2,085)
	南街区	370,800	15,336 (0)	302,569 (113,233)	317,905 (113,233)
合 計		466,900	34,686 (2,085)	359,089 (113,233)	393,775 (115,318)

注：（ ）内の数値は、令和 4 年 10 月～令和 5 年 9 月実績値

表 5.2-2(2) 汚泥発生量

工種	街区	環境影響評価書における予測値			令和 2 年 9 月～令和 5 年 9 月実績値		
		発生量 (m ³)	リサイクル率 (%)	リサイクル量 (m ³)	発生量 (m ³)	リサイクル率 (%)	リサイクル量 (m ³)
山留 工事	北街区	16,060	88	47,599	16,970 (0)	100 (-)	16,970 (0)
	南街区	38,030			29,761 (0)	100 (-)	29,761 (0)
	計	54,090			46,731 (0)	100 (-)	46,731 (0)
杭工事	北街区	21,160		127,310	19,658 (0)	100 (-)	19,658 (0)
	南街区	123,510			79,591 (0)	100 (-)	79,591 (0)
	計	144,670			99,249 (0)	100 (-)	99,249 (0)
その他	北街区	—	—	—	59 (59)	100 (-)	59 (59)
合 計		198,760	88	174,909	146,039 (59)	100 (-)	146,039 (59)

注：（ ）内の数値は、令和 4 年 10 月～令和 5 年 9 月実績値

6. 環境保全措置の履行状況

事後調査計画書に記載した建設工事中の環境保全のための措置とその履行状況は、以下のとおりである。

項目	環境保全措置（工事中）	履行状況
工事計画	・ 工事計画の策定にあたっては、公害防止技術や工法等の採用及び低公害型機材の使用など、周辺地域に対する影響を回避・低減する対策を行う。 ・ 工事車両出入口前の適切な誘導員配置や搬入出時間帯の配慮など、影響を可能な限り低減し安全な工事を行う。 ・ 建設工事用車両の運行にあたっては、建設資機材搬入車両の計画的な運行により、適切な荷搬を行い、工事関連車両の台数をできる限り削減するとともに平準化を図る。また、走行ルートについても、複数のルートを設定し、車両の分散を図るなど、周辺環境への影響をできる限り軽減する。 ・ 都市計画道路や都市公園などの周辺工事と工程等について調整を行い、工事関連車両の集中を可能な限り低減するとともに、必要な場所に交通整理員を配置するなど、歩行者の安全確保に配慮する。また、警察、道路管理者等関係機関と協議調整を行い、周辺環境に配慮する。 ・ 夜間工事を実施する場合には、必要最小限とし、「地組工法」の採用による夜間工事時間の短縮や騒音発生機器への防音カバーの設置などの対策を講じる。また実施にあたっては、警察、道路管理者等関係機関と協議調整を行うとともに、周辺施設管理者、周辺住民に事前に説明を行い、安全や環境に十分配慮する。 ・ 本事業以外の工事状況も踏まえた上で、週末の工事については周辺環境に配慮した工事計画とする。	・ 使用する建設機械については、排出ガス対策型、国交省指定の低騒音型機械など最新の騒音対策型の建設機械を可能な限り採用しました。また、建設機械・運搬車両に対しては、空ぶかし防止、アイドリングストップ励行を徹底しました。（写真1参照） ・ 工事車両出入口前には誘導員を配置するとともに、右折入場・右折退場を禁止し、直進車両や歩行者に配慮しました。（写真2参照） ・ 建設資機材搬入車両の計画的な運行により、適切な荷搬を行うなど、工事関連車両の台数をできる限り削減しました。 ・ 公共交通機関利用を奨励し通勤のための車両乗り入れを抑制しました。 ・ 車両走行ルートについても、複数のルートを設定し、車両の分散を図るなど、周辺環境への影響をできる限り軽減しました。 ・ 道路整備などのうめきた2期地区内の事業者とは定期的に調整会議等を行い、工事関連車両の集中を可能な限り低減するなど、歩行者の安全確保に配慮しました。また、警察、道路管理者等関係機関と協議調整を行い、周辺環境に配慮しました。 ・ 北街区東側道路上のデッキ架設工事において、安全管理上通行止めを行う必要があり、夜間工事を実施しました。実施にあたっては、「地組工法」を採用し、夜間の騒音防止及び工事時間短縮を図るとともに、警察などと協議調整し、通行止めなど、安全対策を講じました。 ・ 週末の工事については、道路整備など、うめきた2期地区内の事業者との調整会議等において、状況把握を行い、建設機械の稼働や工事関連車両の集中を可能な限り低減するなど、周辺環境に配慮して実施しました。

項目	環境保全措置（工事中）	履行状況
大気質	・工事区域の周囲に高さ 3 m の仮囲い（万能堀 3 m）を設置する。 ・建設機械等からの大気汚染物質の排出量を抑制するため、工事実施時点においてより影響の少ない最新の排出ガス対策型建設機械の採用及び良質燃料の採用に努め、空ぶかしの防止、アイドリングストップの励行等について、工事会議等において周知するとともに、建設機械等の稼働状況を適宜把握し、効率的な工事を行う等、適切な施工管理を行う。 ・万一問題が発生した場合には、関係機関と協議のうえ、適切な対策等を検討、実施する。 ・建設資機材搬入車両の計画的な運行により、適切な荷載を行い、工事関連車両の台数をできる限り削減するとともに、アイドリングストップの励行等を行う。 ・適宜散水及び車両の洗浄を行い、粉じんの発生及び飛散防止を図る。 ・ラッシュ時など混雑する時間帯をできるだけ避けるとともに、各工事のピークがなるべく重ならないように工程を調整する等の工事の効率化・平準化に努め、車両の分散を図る。 ・走行ルートについては、幹線道路をできるだけ利用するとともに、複数のルートを設定し、車両の分散を図る。	・工事区域の周囲に仮囲い（鋼板 3.0m）を設置しました。（写真 3 参照） ・建設機械選定では、最新の排出ガス対策型の建設機械を可能な限り採用しました。（写真 1 参照） ・建設機械の使用燃料の確認については、排気口からの排ガスの異常や異音が発生していないか現場で確認しながら工事を行うとともに、空ぶかし防止、アイドリングストップ励行を徹底しました。 ・建設機械等の稼働状況を把握し、管理を行いました。また、問題が発生した場合に備え、現場での連絡網を作成しました。 ・調査期間中において、特に問題は発生していません。 ・建設資機材搬入車両の計画的な運行により、適切な荷載を行うなど、工事関連車両の台数をできる限り削減するとともに、空ぶかし防止、アイドリングストップ励行を徹底しました。 ・公共交通機関利用を奨励し通勤のための車両乗り入れを抑制しました。 ・作業中は、散水・車両洗浄を十分に行って粉じんの発生・飛散防止を実施しました。（写真 4 参照） ・工事関連車両の出入口には養生鉄板を敷き並べてタイヤの汚れ付着の防止を図るとともに、必要に応じタイヤ洗浄を行い、外部へ泥土等の持ち出しを防止しました。（写真 5・6 参照） ・建設資材の搬出入車両の運行は可能な限り、朝・夕のラッシュ時間帯を避けるよう、調整を行いました。 ・北街区工事と南街区工事のピークが重なる場合は、搬出入車両の調整を行い、平準化に努めました。 ・車両走行ルートについては、複数のルートを設定し、車両の分散を図るなど、周辺環境への影響をできる限り軽減しました。

項目	環境保全措置（工事中）	履行状況
土 壌 ・ 地 下 水	・汚染土壌が発生する場合及び地下水汚染がある場所について工事を実施する場合は、大阪市環境局等の関係機関と協議し、土壌汚染対策法等の関係法令に準拠し、適切に対応する。 ・土壌を搬出する場合には、散水・シートで覆う等の飛散防止を行う。 ・事業計画地内で汚染土壌を一時保管する場合も、散水・シート養生等の飛散防止対策を行う。 ・必要に応じ、事業計画地内の地下水の周辺地域への拡散防止対策（止水性土留工等）を講じる。 ・周辺地盤を乱さないTRD工法やSMW工法等の採用を検討する。	・汚染土壌の事業計画地からの搬出にあたり、事前に大阪市環境局に施工計画及び搬出処理計画を提出し、法令に基づき適切に搬出、運搬及び処理を行いました。 ・障害撤去にて排出された残土の内、汚染土に該当する土壌については、シート養生等の飛散防止を行ったうえで搬出しました。 ・工事関連車両の出入口には養生鉄板を敷き並べてタイヤの汚れ付着の防止を図るとともに、必要に応じタイヤ洗浄を行い、外部へ泥土等の持ち出しを防止しました。（写真5・6参照） ・汚染土壌の一時保管の際は、散水・シート養生等の飛散防止対策を行いました。 ・掘削工事に先だち、止水性土留により山留工事を実施しました。（前回報告書対象期間までに実施済み。） ・山留工事においては、TRD工法を採用しました。（前回報告書対象期間までに実施済み。）

項目	環境保全措置（工事中）	履行状況
騒音・振動	- 建設工事の実施にあたっては、工事区域の周囲に遮音壁を兼ねた仮囲いを設置する。 - 低騒音型の建設機械・工法の採用や同時稼働の回避に努める。また低振動型の工法を採用する。 - 空ぶかしの防止、アイドリングストップの励行等の適切な施工管理を行う。 - 地下工事については、1階床を施工した後に地下の掘削・躯体工事を行う逆打工法を採用する。 - 事業計画地周辺の中高層住宅の立地状況を踏まえ、高さ方向の騒音影響について事前に検討を行い、必要に応じ超低騒音型建設機械の導入、移動式防音壁や仮囲い上部への防音シートの設置等の対策を実施するとともに、工事中に騒音を計測し、必要に応じて適切な措置を講じる。 - 夜間工事を実施する場合には作業期間の低減や車両入退場の削減等に配慮し、できる限り騒音等が発生しない工種・工法とし、警察、道路管理者等関係機関と協議調整の上、安全な工事計画を立て実施する。 - 建設資機材搬入車両の計画的な運行により、適切な荷載を行い、工事関連車両の台数をできる限り削減する。 - ラッシュ時など混雑する時間帯をできるだけ避けるとともに、各工事のピークがなるべく重ならないように工程を調整する等の工事の効率化・平準化に努め、車両の分散を図る。 - 走行ルートについて、幹線道路をできるだけ利用するとともに、複数のルートを設定し、車両の分散を図るなど、周辺の道路交通騒音への影響をできる限り軽減する。	- 工事区域の周囲に仮囲い（鋼板 3.0m）を設置しました。（写真3参照） - 建設機械選定では、国交省指定の低騒音型機械など最新の騒音対策型の建設機械を可能な限り採用しました。（写真1参照） - 建設機械・運搬車両に対しては、空ぶかし防止、アイドリングストップ励行を徹底しました。 - 地下工事については、建設機械等からの騒音による周辺環境への影響をできる限り軽減するため、逆打工法を採用しました。 - 事業計画地周辺の中高層住宅の立地状況を踏まえ、必要に応じて高さ方向の騒音影響について事前に検討を行い、評価書での予測値及び規制基準値を超過しないことを確認したうえで、工事を実施しました。 - 設置した仮囲いの上に機器を設置し、騒音の状況を確認し、工事を実施しました。 - 工事最盛期に建設作業騒音・振動について事後調査を実施しました。その際、設置した仮囲いの上（高さ 3m）においても騒音測定を実施し、問題のないことを確認しました。（前回報告書対象期間までに実施済み。）（写真7参照） - 北街区東側道路上のデッキ架設工事において、安全管理上通行止めを行う必要があり、夜間工事を実施しました。実施にあたっては、「地組工法」を採用し、夜間の騒音防止及び工事時間短縮を図るとともに、警察などと協議調整し、通行止めなど、安全対策を講じました。 - 建設資機材搬入車両の計画的な運行により、適切な荷載を行うなど、工事関連車両の台数をできる限り削減しました。 - 建設資材の搬出入車両の運行は可能な限り、朝・夕のラッシュ時間帯を避けるよう、調整を行いました。 - 北街区工事と南街区工事のピークが重なる場合は、搬出入車両の調整を行い、平準化に努めました。 - 車両走行ルートについては、複数のルートを設定し、車両の分散を図るなど、周辺環境への影響をできる限り軽減しました。

項目	環境保全措置（工事中）	履行状況
地盤沈下	・工事着手前には道路管理者、埋設企業体との協議等により、地下水流動阻害による周辺埋設管の安全確認を行い、工事中は鉄道事業者や道路管理者等との協議に基づき、土留壁や地盤の変位量計測、地下水位のモニタリング等を行いながら施工を行い、安全確保に努める。	・新築建物の外周部に遮水性の高いソイルセメント柱列壁やＲＣ柱列壁杭の構築により、地下水の発生を抑制しました。（前回報告書対象期間までに実施済み。） ・計画地は鉄道（ＪＲ東海道支線）に近接していることから、鉄道軌道への変位防護に配慮するため、施工にあたっては、工事着手前に鉄道事業者と協議を実施し、施工方法や計測管理方法を決定した上で、鉄道事業者と連携を取りながら、施工中の列車運行の安全を確保しました。
電波障害	・電波障害の障害範囲には一部に未対策の地域が存在することから、本事業の実施にあたっては、工事中を含め、地上躯体の進捗にあわせてクレーンの向きや配置に配慮するなど適宜必要な対策を行うとともに、計画建物の影響確認とあわせ、事前に障害範囲内の対策が必要な地域についてＣＡＴＶ局への加入等の適切な対策を行う。 ・共同受信設備について、本事業の影響が考えられる場合には、設置者と協議して適切に対応する。	・現在施工中の建築物による電波障害の障害範囲については、対策状況を確認し、必要な建物についてはＣＡＴＶ局への加入等の対策を行いました。 ・地上躯体工事の実施にあたっては、クレーンの向きや配置に配慮するなど必要な対策を実施しています。 ・影響が確認された場合には適切に対処します。 ・共同受信設備については、本事業による電波障害の影響を受けるものではありませんでした。

項目	環境保全措置（工事中）	履行状況
廃棄物・残土	・「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（建設リサイクル法）等の関係法令に基づき、発生抑制・再利用、リサイクル等について適正な措置を講じる。 ・廃棄物はできる限り場内で種類ごとに分別し、中間処理業者に引き渡すことにより再生骨材、路盤材、再生チップ等としてリサイクルを図る。 ・廃棄物の搬出にあたっては、シートで覆うなどの場外への拡散防止を行う。 ・建設資材等については、できる限りリサイクル製品を使用するものとし、建設リサイクルの促進についても寄与するよう努める。 ・産業廃棄物管理票の写しを確実に処理業者から受取り、最終処分まで適正に処理されたことを確認する。 ・残土については、土壌汚染対策法に基づく調査（認定調査）により基準適合土壌の分布状況を把握し、できる限り再利用等の有効活用を図るとともに、汚染土壌については浄化・再資源化施設への搬出を基本とし、埋立処分量の低減を図る。 ・掘削時には場内の散水やシートで覆うなど、飛散防止を行う。 ・残土の運搬にあたっては、運搬車両のタイヤ洗浄やシートで覆うなどの場外への拡散防止を行う。 ・汚泥については、土留・杭工事において流動化剤等の使用によりセメントミルク注入量を抑制し、汚泥発生量を低減する工法を採用する。 ・汚泥については、「建設リサイクル推進計画2014」（国土交通省、平成26年）の目標値であるリサイクル率90%以上を目指し、再資源化施設による再生利用を図る。	・工事の実施に伴い発生する建設廃棄物は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（建設リサイクル法）等の関係法令に基づき、下記の通り、発生抑制・減量化・再資源化等について適切な措置を講じました。 ・可能な限り場内で種類ごとに分別し、中間処理業者に引き渡すことにより再生骨材、路盤材等として可能な限りリサイクルを図りました。（写真8参照） ・分別後のリサイクルできない廃棄物は、中間処理業者への引渡しを行いました。 ・廃棄物の搬出にあたっては、シートで覆うなどの飛散防止を図りました。 ・使用する建設資材等については、再生骨材や流動化処理土などのリサイクル製品を使用しました。 ・廃棄物の処理が適正になされていることを、電子マニフェストによって確認しました。 ・残土については、掘削工事の実施にあたり、土壌汚染対策法に基づく届出を行ったうえ、汚染土壌を法令に従い適切に処分しました。 ・なお、汚染土の発生をできるだけ抑制するため、搬出土について土壌汚染対策法における認定調査を実施しました。基準適合土と判定された土壌について、分別可能な範囲で基準不適合土壌と分別し、搬出しました。 ・掘削工事の際は、散水・シート養生等の飛散防止対策を行いました。 ・工事関連車両の出入口には養生鉄板を敷き並べてタイヤの汚れ付着の防止を図るとともに、必要に応じタイヤ洗浄を行い、外部へ泥土等の持ち出しを防止しました。（写真5・6参照） ・建設汚泥の発生を抑制するため、山留め壁には汚泥発生量を低減するための薬剤を注入しながら実施しました。（前回報告書対象期間までに実施済み。） ・汚泥については、全量をリサイクルプラントにて処理し、埋め戻し材等として用いる流動化処理土や再生土としてリサイクルしました。

項目	環境保全措置（工事中）	履行状況
文化財	・工事の実施にあたっては、文化財保護法等の関係法令に基づき、必要な届出を行う。 ・建設工事の実施にあたって、何らかの遺跡等が発掘された場合は、大阪市教育委員会と協議の上、適切に対応する。	・事業計画地については、周知の埋蔵文化財包蔵地となっており、発掘調査が行われています。工事の実施にあたっては、大阪市教育委員会等の関係機関と協議し、文化財保護法等の関係法令に基づき、必要な届出を行いました。（前回報告書対象期間までに実施済み。） ・今後、工事中に遺構・遺物等が発見された場合は、ただちに工事を中止し、大阪市教育委員会と協議します。

7. 市長意見及びその履行状況

市長意見及び市長意見に対する事業者の見解及びその履行状況は以下に示すとおりである。

市長意見	市長意見に対する事業者の見解	履行状況
緑化計画		
うめきた2期地区は、みどりのまちづくりを先導する重要な役割を担っていることから、屋上緑化の拡大や地表高さからも視認できる緑化の導入により、建築物において最大限の緑量を確保すること。	緑化にあたっては、低層部テラスの屋上緑化により、緑豊かなオープンスペースとしての「みどり」を低層部テラスにおいて可能な限り確保するとともに、敷地形状に対して角度をつけた建築物配置や中・高層部のセットバックを設けることで、地上部の緑化を含めて周辺にも開かれた緑化空間を確保します。また、低層部においては壁面緑化の導入やテラスの外縁に緑地を配置することで、公園等の周辺からも視認できる計画とするなど、可能な限りの緑量を確保します。	緑化についての基本的な考え方は左記の見解のとおりです。 現在、具体的な設計を進めています。
大気質		
大阪府環境基本計画における目標を踏まえ、工事実施時点における最新の排出ガス対策型建設機械の採用や、効率的な施工管理による稼働台数の削減等の環境保全対策を徹底し、大気汚染物質の排出量を可能な限り抑制すること。	工事の実施にあたっては、工事実施時点においてより影響の少ない最新の排出ガス対策型建設機械の採用及び良質燃料の使用に努め、空ぶかしの防止、アイドリングストップの励行等について、工事会議等において周知するとともに、建設機械等の稼働状況を適宜把握し、効率的な工事を行う等、適切な施工管理を行うことなどにより、大気汚染物質の排出量をできる限り抑制します。	建設機械選定では、最新の排出ガス対策型の建設機械を可能な限り採用しました。また、排気口からの排ガスの異常や異音が発生していないか現場で確認しながら工事を行うとともに、空ぶかし防止、アイドリングストップ励行を、工事調整会議等で周知・徹底しました。 さらに、建設機械等の稼働状況を把握し、効率的な工事を行う等、適切な施工管理を行うことなどにより、大気汚染物質の排出量をできる限り抑制しました。
騒音		
事業計画地近傍には中高層住宅が立地していることから、工事の実施にあたっては、高さ方向の騒音対策について事前に詳細な検討を行い、近隣住民への影響を低減するよう万全な対策を実施すること。	工事の実施にあたっては、事業計画地周辺の中高層住宅の立地状況を踏まえ、高さ方向の騒音影響について事前に検討を行い、必要に応じ超低騒音型建設機械の導入、移動式防音壁や仮囲い上部への防音シートの設置等の対策を実施するとともに、工事中に騒音を計測し、必要に応じ適切な措置を講じます。	事業計画地周辺の中高層住宅の立地状況を踏まえ、必要に応じて高さ方向の騒音影響について事前に検討を行い、評価書での予測値及び規制基準値を超過しないことを確認したうえで、工事を実施しました。また、設置した仮囲いの上部に機器を設置し、騒音の状況を確認し、工事を実施しました。さらに、工事最盛期に建設作業騒音・振動について事後調査を実施しました。その際、設置した仮囲いの上部（高さ3m）においても騒音測定を実施し、問題のないことを確認しました。（前回報告書対象期間までに実施済み。）

市長意見	市長意見に対する事業者の見解	履行状況
地球環境		
住宅を含めた建物全体での断熱性能の向上、高効率機器の導入や自然エネルギー利用の拡大等を図るとともに、設備機器等の更新時にはその時点における最先端技術を導入することにより、脱炭素社会の実現に向けたモデルとなるよう取り組むこと。	本事業では、住宅を含めた建物全体での low-e 複層ガラスの採用による断熱性能の向上、コージェネレーションシステム等の高効率機器の導入、さらに帯水層蓄熱システムや生ごみバイオガス発電、自然換気システム、太陽光発電など再生可能エネルギーを導入するとともに、設備機器等の更新時には最先端技術を導入することにより、脱炭素社会の実現に向けたモデルとなるよう取り組みます。	温暖化対策についての基本的な考え方は左記の見解のとおりです。 着工済みの北賃貸棟・北住宅棟・南賃貸棟については、コージェネレーションシステム等の高効率機器、帯水層蓄熱システム、生ごみバイオガス発電及び自然換気システムなどを導入した設計としています。 南住宅棟については現在、具体的な設計を進めています。
景観		
事業計画地は大阪・関西の都市イメージを印象付ける重要な場所であることから、建物の配置により生み出された空間の活用や魅力的な意匠等の創意工夫により、都市公園等と一体となって緑とにぎわいがあふれる新たな都市景観を創出すること。	本事業では、都市公園と一体的なランドスケープデザインを行い、都市公園が民地内に入り込むような「みどり」の景観を形成し、地区全体でみどり溢れる大地のような都市景観を創出します。また、大阪都心にふさわしい新たな景観の創出にも寄与するよう、計画建物は裏表のない四周正面を意識した外観とし、建物配置によって生み出された空間を緑化やにぎわい溢れる多目的空間として最大限活用することに加えて、植栽を一部高規格化することにより、象徴的で快適な歩行者空間を形成するとともに、都市公園や周辺道路との連続性及び周辺地域からのゲート性について考慮します。なお、今後、詳細検討にあたっては、都市公園やグランフロント大阪等の関係機関とも協議・調整・意見交換を行います。	景観についての基本的な考え方は左記の見解のとおりです。 着工済みの北賃貸棟・北住宅棟・南賃貸棟については、UR 都市機構等の関係者との協議及び大阪市との景観協議を実施しており、引き続き詳細検討を行っています。 南住宅棟については現在、具体的な設計を進めています。

8. 履行状況写真



写真1 排ガス基準適合・低騒音型建設機械



写真2 交通誘導員配置



写真3 仮囲いの設置



写真4 散水状況



写真5 養生鉄板設置



写真6 タイヤ洗浄



写真 7 騒音振動調査の状況



写真 8 廃棄物分別状況

